

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年8月10日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4955 URL <http://www.agrokanesho.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫛引 博敬
 問合せ先責任者(役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5570) 4711
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 平成29年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	8,138	△1.5	1,280	△15.3	1,277	△13.0	1,506	71.4
28年12月期第2四半期	8,263	2.1	1,512	△10.0	1,468	△17.3	878	△9.2

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 2,025百万円(-%) 28年12月期第2四半期 △12百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	119.16	—
28年12月期第2四半期	68.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	26,250	20,421	65.5
28年12月期	24,226	18,632	64.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 17,186百万円 28年12月期 15,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年12月期	—	10.00			
29年12月期(予想)			—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,900	4.1	1,944	△5.8	1,942	△7.6	1,797	39.8	139.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	13,404,862株	28年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	735,196株	28年12月期	768,664株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	12,639,710株	28年12月期2Q	12,788,293株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続する一方で、米国政権の政策不安や中国を始めとする新興国経済の不確実性への懸念の影響から、景気は先行きへの不安も多い状況が続いております。

農業情勢におきましては、農家の高齢化と後継者不足、耕作地放棄など慢性的な問題を抱えたままとなっております。また、九州の豪雨の被害など、各地での異常気象による自然災害の影響も懸念されます。アメリカはトランプ政権となり約半年が経過しましたが、アメリカ抜きでの11か国TPPの進捗ならびに、EUと日本との経済連携協定での大枠合意報道により、今後の日本の農業がどのような影響を受けるか、依然不透明な状態となっております。

農業業界におきましては、海外大手メーカーの統合等が実行段階に入り、徐々に新たな事業体制が構築されており、今後国内農業業界へも影響が予測されます。また、ここ数年農協改革を含めた農業改革の具体的な動きが活発化しており、これによる流通の変革も予測されるところです。

研究開発においては、海外大手メーカーの統合等により、欧米各社の研究トレンドは特定の除草剤抵抗性や害虫防除機能を有する遺伝子組み換え作物の創出に移っており、新規化学農薬の研究開発は日系メーカーが主流となっています。このような状況のもと、当社グループは、創薬のための研究開発を鋭意継続しつつ、大型合併により導出される商品の権利確保にも積極的に取組むことで、世界市場を意識したポートフォリオの充実を図っております。

営業技術普及においては引き続き土壌消毒剤を主力商品とし、開設3年目になる土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくりのお手伝いをすべく活動を行っております。また、経営理念であります「どこまでも農家とともに」をモットーに、農家とのコミュニケーション、情報交換のための管理農場の運営や、グローバルGAP認定取得支援への取組みにも注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は81億3千8百万円（前年同四半期比1億2千4百万円の減少、前年同四半期比1.5%減）、営業利益は12億8千万円（前年同四半期比2億3千2百万円の減少、前年同四半期比15.3%減）、経常利益は12億7千7百万円（前年同四半期比1億9千万円の減少、前年同四半期比13.0%減）、更に特別利益として受取補償金の計上、特別損失として研究開発中止に伴う損失を計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億6百万円（前年同四半期比6億2千7百万円の増加、前年同四半期比71.4%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結累計期間の売上高が他の四半期連結累計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は262億5千万円（前連結会計年度比20億2千4百万円の増加、前連結会計年度比8.4%増）となりました。これは主に季節要因により売上債権が20億8千5百万円、たな卸資産が8千9百万円、繰延税金資産が2億9千2百万円増加する一方、流動資産のその他が4億1百万円、のれんの償却等で無形固定資産が6千4百万円減少したことによるものです。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は58億2千9百万円（前連結会計年度比2億3千5百万円の増加、前連結会計年度比4.2%増）となりました。これは主に利益の増加により、未払法人税等が5億2千万円増加した一方、流動負債のその他が1億4千9百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億3千5百万円減少したことによるものです。純資産は204億2千1百万円となりました。その結果、自己資本比率は65.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、132億9千4百万円（前年同四半期比27億6千8百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1億2千2百万円の増加（前年同四半期比7億9百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（23億7千8百万円）、その他の流動資産の減少（4億1千3百万円）及び、売上債権の増加（20億4千万円）、法人税等の支払額（5億1千6百万円）による支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは8百万円の減少（前年同四半期比2億3千8百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入（2千万円）、貸付金の回収による収入（5百万円）及び、有形固定資産取得による支出（2千3百万円）、貸付による支出（1千万円）による支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3億7千9百万円の減少（前年同四半期比6億7百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済（1億3千5百万円）、配当金の支払（1億5千1百万円）、非支配株主への配当金の支払（8千4百万円）による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新規剤の研究開発中止に伴い、平成29年5月12日に公表いたしました平成29年12月通期の連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)を対象に、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

当該信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役に対し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入にともない、信託受託者三井住友信託銀行株式会社の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が当社株式33,500株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、48,742千円及び33,500株であります。

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

当社は、平成29年3月28日開催の第58回定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打切り支給(支給時期は各役員の退任時)を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額523,542千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,226,459	13,294,990
受取手形及び売掛金	4,025,178	6,110,943
商品及び製品	1,693,580	1,660,320
仕掛品	119,547	151,824
原材料及び貯蔵品	1,321,221	1,411,382
繰延税金資産	202,091	495,084
その他	574,345	172,464
貸倒引当金	△23,905	—
流動資産合計	21,138,519	23,297,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,319,469	1,298,150
機械装置及び運搬具(純額)	139,447	112,750
土地	552,453	552,453
その他(純額)	79,148	64,982
有形固定資産合計	2,090,519	2,028,337
無形固定資産		
のれん	330,000	270,000
その他	30,484	25,952
無形固定資産合計	360,484	295,952
投資その他の資産		
投資有価証券	180,610	193,154
長期預金	230,980	222,000
繰延税金資産	42,487	28,502
その他	209,393	212,807
貸倒引当金	△26,800	△26,800
投資その他の資産合計	636,672	629,664
固定資産合計	3,087,676	2,953,954
資産合計	24,226,196	26,250,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581,047	1,582,706
1年内返済予定の長期借入金	135,800	—
未払法人税等	985,830	1,506,090
賞与引当金	42,908	59,529
その他	1,199,576	1,049,936
流動負債合計	3,945,162	4,198,262
固定負債		
役員退職慰労引当金	525,844	—
退職給付に係る負債	352,512	335,813
役員株式給付引当金	—	12,152
長期未払金	—	523,542
その他	769,808	759,492
固定負債合計	1,648,164	1,631,000
負債合計	5,593,326	5,829,263
純資産の部		

株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,119,145	2,145,076
利益剰余金	12,350,212	13,704,713
自己株式	△523,381	△549,364
株主資本合計	15,755,154	17,109,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,961	91,684
繰延ヘッジ損益	△352	—
為替換算調整勘定	△224,627	△24,769
退職給付に係る調整累計額	10,684	9,584
その他の包括利益累計額合計	△131,334	76,498
非支配株主持分	3,009,049	3,235,599
純資産合計	18,632,869	20,421,701
負債純資産合計	24,226,196	26,250,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,263,374	8,138,805
売上原価	4,712,411	4,517,290
売上総利益	3,550,963	3,621,515
販売費及び一般管理費	2,038,199	2,340,768
営業利益	1,512,763	1,280,746
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,054	4,232
受取地代家賃	8,034	7,937
為替差益	—	8,480
その他	4,743	4,423
営業外収益合計	20,832	25,074
営業外費用		
支払利息	3,472	945
為替差損	61,861	—
支払手数料	256	27,346
その他	5	430
営業外費用合計	65,595	28,722
経常利益	1,468,000	1,277,098
特別利益		
受取補償金	—	1,350,669
特別利益合計	—	1,350,669
特別損失		
研究開発中止に伴う損失	—	249,585
特別損失合計	—	249,585
税金等調整前四半期純利益	1,468,000	2,378,183
法人税、住民税及び事業税	552,753	980,028
法人税等調整額	△133,395	△282,494
法人税等合計	419,357	697,534
四半期純利益	1,048,642	1,680,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	170,073	174,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	878,569	1,506,137

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,048,642	1,680,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,393	8,722
繰延ヘッジ損益	1,160	352
為替換算調整勘定	△1,044,030	336,859
退職給付に係る調整額	4,229	△1,100
その他の包括利益合計	△1,061,034	344,835
四半期包括利益	△12,391	2,025,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,057	1,713,971
非支配株主に係る四半期包括利益	△245,449	311,512

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,468,000	2,378,183
減価償却費	148,937	146,690
受取補償金	—	△1,350,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,230	16,621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52,586	△23,947
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,097	△16,760
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,562	△525,844
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	12,152
長期未払金の増減額(△は減少)	—	523,542
受取利息及び受取配当金	△8,054	△4,232
支払利息	3,472	945
為替差損益(△は益)	52,379	△9,211
売上債権の増減額(△は増加)	△1,940,363	△2,040,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	560,384	△80,629
その他の流動資産の増減額(△は増加)	933,959	413,259
仕入債務の増減額(△は減少)	△436,906	△25,033
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,063,749	△171,506
その他	29,545	40,272
小計	△258,091	△716,930
利息及び配当金の受取額	10,337	6,233
利息の支払額	△3,483	△954
法人税等の支払額	△336,258	△516,805
補償金の受取額	—	1,350,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△587,496	122,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,051	△23,885
無形固定資産の取得による支出	△1,921	△248
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	5,003	5,238
定期預金の預入による支出	△225,428	—
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,397	△8,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△143,400	△135,800
自己株式の売却による収入	—	48,742
自己株式の取得による支出	△377,823	△48,794
配当金の支払額	△286,982	△151,967
非支配株主への配当金の支払額	△172,748	△84,963
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,562	△6,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987,517	△379,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,077,286	354,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,899,698	88,531
現金及び現金同等物の期首残高	13,426,120	13,206,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,526,422	13,294,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。